

「第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂について ～「デジタル田園都市国家構想総合戦略」策定に伴う対応～

1 経緯等

国では、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」(以下「構想」という。)の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとしている。

構想の実現を図るため、国においては、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和5年度を初年度とする5か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(以下「デジ田総合戦略」という。)を新たに策定し、令和4年12月23日に閣議決定された。

地方においては、国の総合戦略を勘案し、地方版総合戦略を策定・改訂するよう努めなければならないこととされている。

2 対応方針

国のデジ田総合戦略の策定に伴い、本市で策定している「第2期大仙市まち・ひと・しごと創生総合戦略」についても、今年度中に改訂を行うこととする。

改訂にあたっては、国のデジ田総合戦略等を勘案しながら、コロナ禍などの社会情勢の大きな変化や人口減少・少子高齢化の加速など、社会・人口等様々な分野の構造変化やグローバル化による生活への影響、SDGsやGX等の社会的要請など、様々な課題へ対応していく必要がある。

一方で、コロナ禍を契機とした個人の意識や価値観、ワークスタイルなどの大きな変革(パラダイムシフト)は、本市を含む地方都市にとってはチャンスでもある。こうした変化をチャンスに変えていくため、本市総合戦略においても国・県と歩調をあわせて取組を進めていく必要があることから、施策間連携・地域間連携を図りつつ、市民や関係団体など多様な主体のご意見を伺いながら改訂を行うこととする。

なお、改訂にあたっては、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化させるとするデジ田総合戦略の趣旨に鑑みつつ、本市総合計画との整合性を図るとともに、次期総合計画・総合戦略の関係性等を見据えた対応とするため、現行計画の目標などは継承し、DX等の視点を反映させるなど、小幅な改訂で対応することとする。

3 改訂内容

(1) 名称

国で示している策定に関する手引きにおいて、地域の実情に応じた名称を設定することが適切として数例を挙げているが、シンプルに「**大仙市デジタル田園都市国家構想総合戦略**」とする。

(2) 計画期間

総合計画との整合性を図るとともに、次期計画となる第3次総合計画と第3期総合戦略の関係性や体系整理を見据え、また、現行計画の改訂として対応することから、現行の計画期間である「**令和2年度～令和7年度**」とする。

(参考)国のデジ田総合戦略の計画期間は「令和5年度～令和9年度」

(3) 地域ビジョン

計画の改訂にあたっては、それぞれの地域が抱える社会課題の解決を図るため、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)を再構築した上で改訂するよう努めることとされており、国のデジ田総合戦略では様々なモデル地域ビジョンが例示されている。

本市においては、令和4年に「SDGs未来都市」に選定され、2030年のあるべき姿(将来像)を設定し、その実現に向け「SDGs未来都市計画」を策定しているが、総合計画や総合戦略との関係性が若干曖昧となっていることから、同計画の位置付けを明確にするため、同計画に掲げている2030年のあるべき姿「**Well-beingにあふれ 未来に向けて持続発展する 田園交流都市だいせん**」を地域ビジョンとして設定する。

【手引き抜粋】

3-6 地域ビジョンの再構築

国においては、本構想の実現に向けた取組を円滑に進めるため、法に基づく枠組みを有効に活用していくこととしています。地域においても、それぞれが抱える社会課題の解決を図るため、自らの地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)を再構築した上で、地方版総合戦略を改訂するよう努め、同戦略に基づく具体的な地方活性化の取組を果敢に推進することが重要です。取組の推進に当たっては、国の総合戦略で例示されているモデル地域ビジョンや重要施策分野(以下を参照)も参考にしつつ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョン(地域が目指すべき理想像)を地方版総合戦略に記載するよう努めてください。

○モデル地域ビジョンの例 ※説明は省略

【スマートシティ・スーパーシティ】

【「デジ活」中山間地域】

【大学を核とした産学官協創都市】

【SDGs 未来都市】

【脱炭素先行地域】

○重要施策分野の例 ※説明は省略

【地域交通のリ・デザイン】

【地方創生スタートアップ】

【地方創生テレワーク】

【地方公共団体間の連携によるこども政策】

【教育 DX】

【住民に身近な場所を活用した遠隔医療】

【多様な暮らし方を支える人間中心のコンパクトなまちづくり】
【観光 DX】
【デジタル技術を活用した地域防災力の向上】
【ドローン利活用】

(4) 目標と基本的方向

デジ田総合戦略では、デジタルの力を活用し、社会課題解決や魅力向上を図るため「①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくる」の4つの取組を特に進めていくこととしており、これらの4つの取組は、現行計画の4つの基本目標と対応していることから、**基本的に現行の基本目標を継承**することとする。

また、国では、「ハード・ソフトのデジタル基盤整備」「デジタル人材の育成・確保」「誰一人取り残されないための取組」を強力に推進し、地方のデジタル実装を下支えすることとしていることから、本市の総合戦略にもDXの視点とともにSDGsやGXなどの視点を取り入れることとする。

基本目標1

だいせんの未来を拓く 地域産業の振興と新産業を育むまちづくり
⇒ 「地方に仕事をつくる」に対応

基本目標2

魅力にあふれ 愛着と誇りが持てる 新たな人の流れを生むまちづくり
⇒ 「人の流れをつくる」に対応

基本目標3

結婚・出産の希望をかなえ 子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり
⇒ 「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に対応

基本目標4

地域の生活を守り 未来につなぐ 元気あふれる地域づくり
⇒ 「魅力的な地域をつくる」に対応

【手引き抜粋】

3-7 目標と基本的方向

各地方公共団体は、人口の現状と将来の展望(「地方人口ビジョン」)を踏まえた上で、それぞれの地域の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに、地方版総合戦略の目標を設定することが適切です。各地域の社会課題解決や魅力向上を図るためには、デジタルの力を活用しつつ、①地方に仕事をつくる、②人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④魅力的な地域をつくるという4つの取組を特に進めていくことが求められます。

※参考

国の総合戦略では、デジタル実装の前提となる3つの取組(ハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されないための取組)を国が強力に推進し、地方のデジタル実装を下支えすることとしています。

(国の総合戦略における施策の方向)

(1) デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上

- ① 地方に仕事をつくる
- ② 人の流れをつくる

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④魅力的な地域をつくる

(2) デジタル実装の基礎条件整備

① デジタル基盤整備

② デジタル人材の育成・確保

③ 誰一人取り残されないための取組

また、目標の達成に向けてどのような政策を推進していくかを、基本的方向として記述することが適切です。例えば、「地方への人の流れをつくる」という目標であれば、「地方への移住・定住を推進し、担い手の確保を図ることが求められていることを踏まえ、関係人口の創出を図る」「地方にビジネスの実践の場を形成し、多様な人材を呼び込むことが重要であることを踏まえ、サテライトオフィスなど都会と同じように仕事ができる環境の整備を推進する」などの基本的方向が考えられます。

(5) 数値目標と K P I

デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化させるとするデジ田総合戦略の趣旨に鑑みると、指標の見直しは必要性のないものと思慮するが、極力アウトカム指標を設定すべきとの指摘を踏まえつつ、取組内容との整合や国の指標を確認しながら見直しの必要性を検討する。

また、現時点で既に目標を達成している指標やコロナ禍の影響により進捗が芳しくない指標もあることから、現状を踏まえ適切に見直しを行う。

(6) 具体的な取組

国・県の取組事項を勘案しながら、第2期総合戦略策定後の動きを反映することとし、特にDX、SDGs、GXなどについては、各目標を横串・横断し、各種取組を加速・推進していくための土台・基盤として位置付ける。

また、デジタル技術を活用した取組については、各部署への調査やヒアリングなどを通じて、現在実施している取組や今後実施を予定している取組を吸い上げるとともに、全国の事例を参考に当課から提案するなどして、先進的な取組にもチャレンジしていく。

基本目標1 だいせんの未来を拓く 地域産業の振興と新産業を育むまちづくり

・スタートアップエコシステム

⇒ 地域課題の解決、ローカルイノベーション、ヒト・コト・モノをつなぐ「だいせん Labo」、企業との連携事業、秋田大学等と連携した実証事業

・中小企業の DX

⇒ 企業の DX による付加価値向上、キャッシュレスの推進（インバウンド、コロナ禍での行動変容）

・スマート農林水産業・食品産業

⇒ 食料安全保障上の観点、クボタグループ等との連携事業、農研機構・秋田県立大学等と連携した実証事業の実用化・普及、新規就農者研修施設でのスマート農業の普及、林業への ICT 導入（ドローン、リモートセンシング、ICT 登載機械等）、循環型林業の実践

・観光 DX（観光庁予算、「観光 DX 推進の在り方に関する検討会」最終取りまとめ）

基本目標2 魅力にあふれ 愛着と誇りが持てる 新たな人の流れを生むまちづくり

・地方への移住・定住の推進

⇒若い世代を中心とした地方への関心の高まり、移住・定住促進アクションプランの推進

・転職なき移住の推進

⇒地方創生テレワークの活用(道の駅・地域の拠点へのサテライトオフィス機能の整備)

・関係人口の創出

⇒移住・定住促進アクションプラン、若者チャレンジ応援プロジェクト、だいせん Labo(市外企業と地域・地元企業を結びつける)

・地方大学・高校の魅力向上

⇒若者チャレンジ、高校生を対象とした企業説明会、フォレストパートナーシップ

・女性や若者に選ばれる地域づくり

⇒女性が働きやすい職場づくり(えるぼし・くるみん)、雇用助成金制度の抜本的見直し、女性活躍セミナー等による地域・職場・当事者の意識改革

基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ 子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり

・デジタル技術を活用した総合的な少子化対策

⇒母子手帳アプリの充実(アップデート)・オンライン予約・アンケート、相談体制のデジタル化、ズーム等を活用したオンラインこにちは赤ちゃん活動、移住・定住促進アクションプランに基づく定住支援

・結婚・出産・子育てへの支援

⇒AIマッチングを行っているあきた結婚支援センターへの登録料助成の拡充、出会いイベントの多様化・実証。非正規雇用から正規雇用への転換促進、母子オンライン相談・母子手帳アプリの拡充(再掲)、保育士の待遇改善とICT化による業務効率化と負担軽減、ライフデザインセミナー・乳児とのふれあい・男性の育児休業取得促進(地域少子化対策重点推進交付金の活用)

・子育てしやすい環境づくり

⇒産後パパ育児制度の普及、プレパパセミナー・女性活躍・ワークライフバランス等子育てしやすい環境づくりの一環として住宅リフォーム支援事業の継続、若者チャレンジ応援プロジェクトを通じた女性の起業支援、えるぼし・くるみんの取得に向けた取組の後押し(県事業との連携)に関するセミナー・講演会

基本目標4 地域の生活を守り 未来につなぐ 元気あふれる地域づくり

・学校教育のDX⇒1人1台端末、ICTサポーターの配置充実

・地域公共交通のDX⇒前橋市、行方市の事例

・防災・減災・国土強靱化⇒水位センサー、田んぼダム、避難支援アプリなど

・地域コミュニティ機能の維持・強化⇒シェアリングエコノミー、デジタル地域通貨(健幸ポイント)

・医療・介護・健康⇒タニタグループと連携したPHRの活用、健幸ポイント(再掲)

・マイナンバーカードを活用したスマート自治体に向けた取組。

・都市計画マスタープランの記載に定住自立圏の概念を反映。

4 改訂スケジュール

主な予定は次のとおり。詳細は別紙のとおり。

- | | |
|-----|---|
| 5月 | 市長協議(改訂方針について) |
| 9月 | 総合戦略推進会議(令和4年度の実績・評価検証、改訂方針の説明) |
| 11月 | 市長協議(改訂案について)
総合戦略推進会議(改訂案の説明) |
| 12月 | 議員全員協議会(改訂案について) |
| 1月 | パブリックコメント |
| 2月 | 市長協議(成案について)
庁議報告、改訂版配付(総合戦略推進会議委員、市議会議員)、ホームページ公表 |